

貸借対照表

2019年12月31日現在

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	7,673	流動負債	1,333
現金及び預金	893	買掛金	427
受取手形	36	未払金	1
売掛金	2,950	未払費用	609
商品及び製品	1,648	未払法人税等	2
仕掛品	426	預り金	67
原材料及び貯蔵品	731	製品保証引当金	98
未収消費税等	113	賞与引当金	83
関係会社短期貸付金	100	事業構造改善引当金	35
その他	777	その他	12
貸倒引当金	△0	固定負債	417
固定資産	349	退職給付引当金	417
有形固定資産	238	負債合計	1,751
建物	0	(純資産の部)	
機械装置及び運搬具	225	株主資本	6,272
工具、器具及び備品	7	資本金	100
電子計算機	5	資本剰余金	7,466
無形固定資産	10	資本準備金	7,466
投資その他の資産	101	利益剰余金	△1,294
関係会社株式	90	その他利益剰余金	△1,294
その他	11	繰越利益剰余金	△1,294
資産合計	8,022	純資産合計	6,272
		負債・純資産合計	8,022

当期純損失 △1,294 百万円

(注) 記載金額は百万円未満を四捨五入して表示しております。

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式

移動平均法に基づく原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

(2) 棚卸資産

半製品（貸借対照表科目は「商品及び製品」）及び原材料は、移動平均法に基づく原価法、製品及び仕掛品は、個別法に基づく原価法（いずれも収益性の低下に基づく簿価切り下げ法）によっております。

(3) デリバティブ

時価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物

25年

機械装置及び運搬具

3年～4年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、特許権については8年、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（3年）による定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、売掛債権及び貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額の設定を行っております。

(2) 製品保証引当金

販売済製品に係る一定期間内の無償サービスに要する費用の発生に備えるため、実績率を基にした会社所定の基準により設定を行っております。

(3) 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、発生の翌事業年度に一括費用処理しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（2年）による定額法により費用処理しております。

4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結計算書類における会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理の方法

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(3) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。